

公と私を超えて — 自治と連帯の新たなコモンズ —

Beyond Public and Private: a New Commons of Autonomy and Solidarity

田村 典江 *Norie TAMURA*

総合地球環境学研究所・FEASTプロジェクト

1. 「コモンズの悲劇」とその誤解

コモンズとは共同で管理利用される資源、またはその管理制度を意味する言葉である。英語の辞書を引けば共有地または入会地とする訳が一般的となっているが、土地に限って使われるわけではなく、地下水や、魚などの資源も含まれる。コモンズそのものよりも「コモンズの悲劇」というフレーズのほうが、より広く知られているかもしれない。1968年にアメリカの経済学者ハーディンは、「コモンズの悲劇」と題したエッセイを著し、共有の牧草地と牛飼いを例にあげて、いかにコモンズがうまくはたらかないかを論じた¹⁾。いわく、共有の牧草地に牛を一頭増やすと牛飼いが個人の利益は増える一方で、増えた牛によって牧草地が劣化するリスクは牧草地を共有するすべての牛飼いが分担することになるので、牛飼いは個人の利益を追求しようと我先に牛の頭数を増やし、結果として牧草地を共同利用するという仕組みが崩壊する—ハーディンはこの悲劇を回避するためには政府による管理の強化か資源を分割・私有化して市場を通じて取引するかのいずれかの道しかない結論づけた。つまり資源の効率的な分配は、公か私でのみ達成され、共的仕組みは非効率であると訴えたのである。読者に鮮烈なイメージを提示したこのエッセイは瞬く間に広まり、現在に至るまで、私たちの思考方法に影響を及ぼしている。

実際には、ハーディンはコモンズを正しく理解していなかった。その結論を裏切って、世界には悲劇に陥らないコモンズが多くある。これを示したのがオストロムを中心とする北米のコモンズ研究者達である。彼女らは世界中の多くのうまくいっているコモンズ事例を収集・分析し、ハーディンが示したような完全に無秩序な共的資源管理制度とは想像上の産物に過ぎず、むしろ世界各地でごく普通の市井の人々が、自らの手で共有資源の管理のルールを生み出し、運用していることを明らかにした²⁾。トップダウンな公的権力を用いず、市場を通じた経済取引を介さずとも、人々は効率的な資源分配を行うことができるのである。オストロムはコモンズの研究により2009年にノーベル経済学賞を受賞している。

2. 自律と自治のツールとしてのコモンズ

伝統的なコモンズ研究は、“分割して個人で管理することが難しい一方で、誰かの利用が他の誰かの割当量を減らしうる”という性質をもつ資源を対象としてきた。地下水やため池、漁場、牧草地などがその代表である。近年、ランドスケープ、都市空間、デジタルコモンズ、文化や知識のコモンズといった非物質的な共有資源についても扱われることが増えている。このような資源は、ある者の利用が他の誰かの割当を減らすわけではないという点で伝統的なコモンズとは異なる性質を持っている。しかし、脱成長論においてコモンズの意義を論じるヘルフリッヒとボリエーは、資源の性質がコモンズの中核ではないとし、資源が共有かどうかは所与の問題ではなく、人々が資源を共有しようとするかどうかが重要で、資源を共有する過程や行動こそがコモンズを中心であると述べている³⁾。

日本の現状から鑑みると、ヘルフリッヒらの主張は示唆に富む。オストロムが参照した“悲劇を回避しているコモンズ”には、日本の山梨県における入会林野の事例が含まれていた。集落が近傍の草原や雑木山を共有し、緑肥や燃料、資材を共同利用する仕組みはかつては全国で当たり前に見られるものであった。しかし現在、もっとも荒廃が進んでいるのがこの種の空間である。石油由来の燃料や肥料が人々の暮らしを里山から切り離すと同時に、沿岸工業地帯の形成が農村から都市へと人口を移動させた。グローバル経済の成立は農林水産業と農山漁村の衰退につながった。少子化は日本全体を覆うトレンドだが均一には生じず、都市圏から離れた地方ほど深刻である⁴⁾。「子どもに農業は継がせたくない」「山は負債だ」と語る人は多く、共同管理作業がままならなくなっている入会林野も多い。これらの現状を踏まえると少子高齢化の日本において森林や農地といった自然資源を管理するには、コモンズよりもトップダウンの公的権力や民営化による市場取引を通じて、資源の集約や利用者の再配置を行うべきだという議論に一定の正当性があるようにも感じられる。

しかし、本当にそうなのだろうか。コモンズ研究の中核をなす問いは「資源はだれのものか」である。共的な資源

管理の仕組みが、地域社会の価値や規範、文化にตอบสนองしたきめ細やかなものとなり得るのに対し、権力による公的管理ではここではないどこかの誰かの価値観に即して管理のサービスが提供される。公的な管理制度は柔軟性に欠け、また、一度動き出すと簡単にはとまらない。市場を通じた分配はどうだろうか。この場合の問題は、市場は経済性しか評価できないという点にある。里山の林産物、あるいは土地、あるいは地下水などの財を取引することはできるが、里山が集落にもたらず風景や隣人と語らって山で遊ぶ楽しみなど、土地や立木の取引からこぼれ落ちる貨幣に換算しにくい恵みは見過ごされやすい。公や私は時に地域の状況を超えて動く。ゆえに、共的な資源管理の仕組みを維持することはつまり、共有資源の利用に対するコントロールを“地域のみんな”のうちにとどめようとする取り組みでもある。コモنز的な、共的な資源管理を地域の自然資源に用いることは、地域の風景がどうあってほしいのか、住民と自然はどういう関係を目指すのかを描くことであり、地域の自律と自治にほかならない。

3. 新たなコモنزで形づくる脱成長の暮らし

コモنزの有用性を謳うことは、単純な「昔に帰ろう」論に立つものではない。公の権力が肥大化することや、経済性のみを評価軸とする市場中心主義が拡大することに、直観的な抵抗感を覚える人は多いだろう。しかし同時に、単純な共同体礼賛論や伝統的農村回帰も好ましいものと感じられないはずだ。私たちは、「都会では子どもに挨拶すると不審者として通報される」というようなエピソードを残念なものとして語り、保護者の付き添い無く子どもたちだけで公園で遊ぶことを危ぶむ現在の都会の生活を嘆く一方で、隣近所が顔見知りプライバシーのない田舎の暮らしを同じように恐れている。そこには、村八分や連帯責任、しがらみといった言葉に惹起されるような、相互監視と相互規制、暗黙の了解に満ちた共同体の負のイメージが染みついていて、単なる懐古主義でコモنزを再生しようとしてもうまくいくことはないだろう。

目指すべきは個人が十分に尊重された上で、自立した個人が連帯して協同し管理を行う仕組みであるが、実はその挑戦は日本人には容易ではない。社会心理学者の山岸俊男は、日本とアメリカを比較した心理学的実験の結果から、通俗的にはアメリカ人は日本人より個人主義的傾向が強いと考えられているが、現実の社会から切り離された実験条件下ではアメリカ人のほうが集団を維持し、集団で自発的に協力しあおうとする程度が高いことを示すとともに、従

来の日本人の集団主義文化は自身が帰属する集団への安心により形成されているものであって、他者に対する一般的な信頼を基盤としているわけではないとした。そして、社会が根本的に変化し安定した集団を形成することが難しい現在の日本では、よく見知った集団内の安心を求めるのではなく開かれた一般的な信頼を求める方向へと社会を変化させる必要があると説いている⁵⁾。

統計を眺めれば、日本の一次産業の衰退は顕著であり、あたかも人々は農山漁村を放棄し、田舎から逃走しているように見える。しかし現実には、田舎暮らしのブームは根強く、地域起こし協力隊やふるさと納税といった施策は大ヒットしている。社会のなかに田園生活への渴望があり、それは物質的ではない豊かさへの欲求である、と感じられる。今、求められるのは開きつつ閉じ、閉じつつ開くコモنزだ。地域に軸足を置き重要な意思決定は地域で確実に行いつつも、移住者や地域外から関わろうとする者、あるいはゆるやかにつながるサポーターなどに、関与の度合いに応じて門戸を開くような柔軟な資源利用制度が望まれる。その際、移住や二地域居住に加え、ふるさと納税やクラウドファンディング、オーナー制度などもツールになりうる。直接・対面のつながりに比べるとゆるやかだが、連帯の経済の形成は、幅広く地域を支えるネットワークになりうる。新たなネットワークで田園空間や美しい農山漁村をコモنزと位置づけることができれば、脱成長の社会の実現に大きな貢献となりうるだろう。

謝辞

本研究は、総合地球環境学研究所のFEASTプロジェクト(14200116)の研究活動の一環として行われた。

補註および引用文献

- 1) Hardin, G. (1968): The tragedy of the commons: Science 162, 1243-1248
- 2) Ostrom, E. (1990): Governing the Commons: The Evolution of Institutions for Collective Action: Cambridge University Press, 302pp
- 3) Helfrich, S · Bollier, B. (2014): Commons: Degrowth: A Vocabulary for a New Era, 159-165, Routledge
- 4) 国土交通省：国土のグランドデザイン 2050～対流促進型国土の形成～ <<http://www.mlit.go.jp/common/001047113.pdf>>, 2014.7.4 更新, 2019.2.8 参照
- 5) 山岸俊男 (1999)：安心社会から信頼社会へー日本型システムの行方：中央公論新社, 253pp